

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	県外アンテナショップ運営事業費								予算主管課	産業政策課
	事 業 概 要	香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費								始期	2003
										終期	
	K P I	アンテナショップ売上額									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	5.4 億円	目標値	5.4 億円	目標値	5.4 億円	目標値	5.6 億円
		実績値	4.6 億円	実績値	5.1 億円	実績値	5.6 億円	実績値	5.8 億円	実績値	億円
		ストック /フロー	フロー	達成率	94.44 %	達成率	103.7 %	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	54499 千円	最終現計 予算額	54032 千円	最終現計 予算額	54032 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	53718 千円	決算額	53163 千円	決算額	53135 千円	決算額	千円
					繰越額	千円	繰越額	千円			
							不用額	897 千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPI実績は目標を上回る実績だったが、引き続き、客単価の高い宴会需要の掘り起こしや来店機会の創出等の取り組みを行い、更なる成果の向上につなげる。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	営業戦略費								予算主管課		産業政策課			
	事 業 概 要	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費								始期		2013			
										終期					
	K P I	商談会・フェア等への参加事業者数（延数）													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	7400 社		目標値	8000 社		目標値	8300 社				
		実績値	7388 社		実績値	7982 社		実績値	8172 社		実績値	8372 社			
		ストック /フロー	フロー		達成率	107.87 %		達成率	102.2 %		達成率	%			
		コ ス ト		最終現計 予算額	13458 千円		最終現計 予算額	12577 千円		最終現計 予算額	11319 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	12840 千円		決算額	11676 千円		決算額	10820 千円		決算額	千円	
					繰越額	千円		繰越額	千円						
					不用額	499 千円		不用額	千円						
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	海外経済交流推進事業費							予算主管課		産業政策課			
事 業 概 要	中国（遼寧省、大連市）や豪州、台湾等と、引き続き、協定を起点とする経済交流等を行い、協力関係の強化や県内企業の海外展開を支援する。							始期		1998			
								終期					
K P I	国際取引実施企業数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	625 社		目標値	625 社		目標値	625 社			
	実績値	609 社		実績値	596 社		実績値	587 社		実績値	439 社		
	ストック /フロー	フロー		達成率	95.36 %		達成率	93.9 %		達成率	70.2 %		
	コ ス ト		最終現計 予算額	4243 千円		最終現計 予算額	8535 千円		最終現計 予算額	6547 千円		最終現計 予算額	千円
決算額			3309 千円		決算額	7610 千円		決算額	5583 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	964 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因 KPIである国際取引実施企業数はジェトロ愛媛が企業へ個別にアンケートを実施し作成している「愛媛県国際取引企業リスト」に基づいて集計しているところ、今回のリスト作成においてアンケートの対象企業が大幅に見直された結果、対象企業の内、国際取引を実施している企業の件数も大幅に減ったため。											
		総括											
	見直し方向性	維持	本事業は、協定を起点とした経済交流により、単発取引にとどまらない継続的關係構築を支えてきた。件数ベースのKPIは減少しているが、既存取引の定着や市場・取引内容の高度化が進展していることから、方向性は維持とする。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事業概要	県内企業SDGs推進事業費	予算主管課	産業政策課							
	SDGsに関する団体・企業向けセミナーを開催するとともに、登録制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。	始期	2024							
		終期	2026							
	愛媛県SDGs推進企業登録制度への登録企業数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度	R 6 年 度	R 7 年 度	R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	150 社	目標値	220 社	目標値	260 社	目標値	300 社
	実績値	社	実績値	181 社	実績値	209 社	実績値	219 社	実績値	社
	ストック /フロー	ストック	達成率	120.7 %	達成率	95 %	達成率	84.2 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	1411 千円	最終現計 予算額	741 千円	最終現計 予算額	835 千円	最終現計 予算額	千円	
		決算額	808 千円	決算額	540 千円	決算額	522 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円		
7 年 度	要因分析	要因 SDGs推進企業へのメリットとなる、職域限定ECサイト「クローズドマート」のサービス継続運用、ハイブリット型のSDGsセミナーの開催など、新規企業を増やすための事業を実施しているが、2015年設定された国際目標から約10年経過し、県内企業への認知向上が進んでいること、銀行等でSDGs宣言をしておりPRが既にできていることなどが企業数純化の要因と考えられる。 (参考) 県内企業75社調査 SDGsに取り組んでいる企業の推移 R3 34%、R4 52%、R5 66%、R6 60.8%								
		総括 令和7年度のKPI目標に対して実績は84%と下回ってはいるものの、県内企業におけるSDGsへの理解が一定程度進んだことを踏まえ、予算事業としては廃止し、引き続き、ゼロ予算にて登録制度の運用や周知に努める。								
見直し方向性										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費							予算主管課		産業政策課			
事 業 概 要	愛媛貿易情報センターの運営に要する費用等の一部を負担するほか、海外展開に関する 商流の助言・支援等を行うアドバイザーを設置する。							始期		1991			
								終期					
K P I	ジェトロ愛媛貿易情報センターへの相談・セミナー受講・商談会等参加者及び支援を受けた企業数（のべ）												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	603 社		目標値	603 社		目標値	603 社			
	実績値	597 社		実績値	489 社		実績値	557 社		実績値	687 社		
	ストック /フロー	フロー		達成率	81.1 %		達成率	92.4 %		達成率	113.9 %		
	コ ス ト		最終現計 予算額	18531 千円		最終現計 予算額	18531 千円		最終現計 予算額	19321 千円		最終現計 予算額	千円
決算額			17853 千円		決算額	17742 千円		決算額	19053 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	268 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	県が実施する商談会やセミナーの案内を他課にも依頼すること等により周知体制の強化を図った結果、KPI 目標値を上回ることができた。方向性を維持しつつ、引き続き、対象の新規掘り起こしに取り組むことで 成果の向上を目指す。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

7 年 度	事 業 概 要	海外拠点活動推進事業費	予算主管課		産業政策課												
		シンガポールに職員を駐在させることにより、東アジア及び東南アジアにおける県産品 販路拡大の活動拠点とするとともに、現地での情報収集力の強化や、ビジネスパート ナーとの信頼関係等を構築し、県内企業の海外展開を的確に支援する。	始期	2013													
			終期	2025													
	K P I	シンガポール駐在員の現地活動件数															
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度							
			R 4 年 度	目標値	360 件	目標値	360 件	目標値	360 件	目標値	360 件						
		実績値	330 件	実績値	369 件	実績値	493 件	実績値	429 件	実績値	件						
		ストック /フロー	フロー	達成率	102.5 %	達成率	136.9 %	達成率	119.2 %	達成率	%						
	コ ス ト	最終現計 予算額	20666 千円		最終現計 予算額	19821 千円		最終現計 予算額	21062 千円		最終現計 予算額	千円					
			決算額			20319 千円			決算額			16268 千円		決算額		20798 千円	
								繰越額		千円		繰越額		千円			
								不用額		264 千円		不用額		千円			
要因分析	要因																
	総括																
見直し方向性	維持	KPIの実績は各年度とも目標値を上回り、県内企業のシンガポール市場開拓に一定の役割を果たしていると 判断できるため、方向性は維持とする。なお、派遣形態の変更に伴い令和8年度以降は当事業を人事課に 移管している。															

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7 当初

事 項	米国向け加工食品輸出促進事業費								予算主管課		産業政策課				
事 業 概 要	これまで実施してきたカリフォルニア、ハワイ、シアトル等でのフェアや商談会等の取組みに加え、未開拓の都市における日系スーパーや非日系市場の開拓を支援する。								始期		2025				
									終期		2027				
K P I	本事業による県関与成約額（年間）														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	億円		目標値	10 億円		目標値	11 億円		目標値	12.6 億円		
	実績値	7.9 億円		実績値	9.5 億円		実績値	10.7 億円		実績値	12.7 億円		実績値	億円	
	ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	107 %		達成率	115.5 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	14873 千円		最終現計 予算額	12493 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	14417 千円		決算額	10988 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円					
						不用額	1505 千円		不用額	千円					

7 年 度

要因分析	要因												
	総括												
見直し方向性	維持	KPIの実績も概ね想定どおりの成果を上げているところ、米国市場という成長性の高い市場を対象に、県内食品関連企業の輸出の拡大が着実に進んでいると判断できるため、次年度以降も事業の方向性を維持する。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

8	事業概要	中国越境 E C 新市場販路開拓支援事業費								予算主管課		産業政策課				
			世界最大のEC市場・中国においてデジタルマーケティングを駆使した販路開拓を推進するため、これまでの販売実績から得たデータやノウハウを最大限に活用し、ECを起点としたBtoBへの販路展開の強化等により、更なる実需の創出につなげる。								始期	2022				
											終期	2028				
	K P I	中国越境ECでの県関与成約額（年間）														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	125 百万円		目標値	165 百万円		目標値	190 百万円		目標値	百万円	
		実績値	49 百万円		実績値	112 百万円		実績値	141 百万円		実績値	122 百万円		実績値	百万円	
		ストック/フロー	フロー		達成率	89.6 %		達成率	85.5 %		達成率	64.2 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	82410 千円		最終現計 予算額	67712 千円		最終現計 予算額	52072 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	82292 千円		決算額	66984 千円		決算額	51793 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円						
						不用額	279 千円		不用額	千円						
7 年 度	要因分析	要因 越境ECを活用し、BtoCを中心とした販路開拓支援に加えて、ECの商流を活用したBtoB販路の開拓にもチャレンジしていたところ、BtoBでは新規販路開拓による一定の成果を得たものの、中国経済の減速や日中関係の悪化に起因する消費マインドの低下により、BtoC販売額が伸び悩んだため。														
		総括 世界最大規模のEC市場・中国において、複数ECサイトへの愛媛特設ページの設置やインフルエンサーを起用したライブコマースの活用等を通じた販売チャネルの多角化に取り組み、BtoC販売の土台を構築することができた。 このため、8年度事業においては、BtoC事業を縮小して民間主体に移行するとともに、更なる成果拡大が見込めるBtoB事業においては、これまでの越境EC事業で構築した商流を活用し、愛媛フェアのリアル開催や展示会への出展により、現地スーパー等への更なるBtoB販路強化を図る事業に見直しのうえ実施する。														
	見直し方向性															

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初

事 項	ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費							予算主管課	産業政策課	
事 業 概 要	令和4年にベトナム・ベンチエ省と締結した「経済協力に関する覚書」を軸に、県内企業と現地企業による連携事業のフォローアップを行うとともに、幅広い視点での交流の可能性を検討し、同省との経済交流を推進する。							始期	2023	
								終期	2026	
K P I	ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額（年間）									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	0 千円	目標値	0 千円	目標値	0 千円	目標値	50000 千円
	実績値	千円	実績値	0 千円	実績値	0 千円	実績値	0 千円	実績値	千円
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	9851 千円	最終現計 予算額	11532 千円	最終現計 予算額	10380 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額		9794 千円	決算額	10646 千円	決算額	10201 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	179 千円	不用額	千円		

7

年 度

要因分析

要因

総括

見直し方向性

維持

継続的な現地支援とフォローアップを重ね、事業化に向けた基盤を形成してきた。具体的な案件が進展していることから方向性は維持とし、引き続き定着支援を通じて令和8年度のKPI達成を目指す。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初

事 項	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費							予算主管課	産業政策課	
事 業 概 要	「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとの多様な商談会や、（一社）県観光物産協会と連携した営業活動により、県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。							始期	2015	
								終期	2026	
K P I	本事業による県関与成約額（年間）									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	13.6 億円	目標値	16 億円	目標値	18 億円	目標値	20 億円
	実績値	11.6 億円	実績値	14 億円	実績値	16 億円	実績値	19.7 億円	実績値	億円
	ストック/フロー	フロー	達成率	102.9 %	達成率	100 %	達成率	109.4 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	13774 千円	最終現計 予算額	12396 千円	最終現計 予算額	11560 千円	最終現計 予算額	千円	
決算額		13247 千円	決算額	12353 千円	決算額	11560 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	千円	不用額	千円		

7

年 度

要因分析

要因

総括

見直し方向性

維持

7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成と考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

事 項	海外販路拡大支援事業費								予算主管課		産業政策課				
事 業 概 要	国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。								始期		2015				
									終期		2026				
K P I	本事業による県関与成約額（年間）														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	88 百万円		目標値	106 百万円		目標値	150 百万円		目標値	150 百万円		
	実績値	73 百万円		実績値	129 百万円		実績値	147 百万円		実績値	173 百万円		実績値	百万円	
	ストック /フロー	フロー		達成率	146.59 %		達成率	138.7 %		達成率	115 %		達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	11472 千円		最終現計 予算額	10725 千円		最終現計 予算額	10053 千円		最終現計 予算額	千円		
			決算額	10455 千円		決算額	10148 千円		決算額	9591 千円		決算額	千円		
									繰越額	千円		繰越額	千円		
						不用額	462 千円		不用額	千円					

7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標を上回る実績だったが、先行きの不透明感が増す国際情勢の動向を注視しつつ、引き続き県内事業者の取り組みを支援していく。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

12	事 項	デジタル営業加速化事業費								予算主管課		産業政策課				
	事 業 概 要	デジタルを駆使した県内事業者のビジネス機会の創出、販売促進を強力に支援するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸とした各種施策を展開する。										始期	2019			
												終期	2026			
	K P I	「愛媛百貨店」売上額（年間）														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	29 億円		目標値	30 億円		目標値	33 億円		目標値	36 億円		
		実績値	27 億円		実績値	26.5 億円		実績値	30 億円		実績値	33.2 億円		実績値	億円	
		ストック /フロー	フロー		達成率	91.38 %		達成率	100 %		達成率	100.6 %		達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	87351 千円		最終現計 予算額	78836 千円		最終現計 予算額	71174 千円		最終現計 予算額	千円			
	決算額		87318 千円		決算額	78836 千円		決算額	71147 千円		決算額	千円				
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	27 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も愛媛県ファンサイト「愛媛味親箱」の活用により更なる成果拡大を図ることとしているところ。各種デジタル施策の実施により、県内事業者の情報発信力・販売力の向上につながっており、KPI目標達成に向けた事業内容となっていると考えられることから、方向性は維持とする。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

当初

13	当初	事 項	成果連動型ビジネスマッチング支援事業費							予算主管課		産業政策課				
		事 業 概 要	民間事業者の創意工夫による提案を活用するPFS（成果連動型民間委託契約）方式により、県内事業者と県外企業等との多様なマッチングを行い、新商品開発を通じた更なる販路拡大を支援する。							始期		2024				
										終期		2026				
	K P I	マッチング事業者数														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	0 社		目標値	40 社		目標値	44 社		目標値	48 社		
		実績値	社		実績値	社		実績値	40 社		実績値	64 社		実績値	社	
		ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	100 %		達成率	145.5 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	12760 千円		最終現計 予算額	12760 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	千円		決算額	12760 千円		決算額	12760 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円		
										不用額	千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	25年度のKPI実績は、エンタメコラボ商品が想定以上に販売先を開拓できたことから、達成率145%と良い成果が出たが、支援する県内事業者の製造規模やマッチングの種類により、マッチング数が大幅に変動することから、2025年度目標値をベースにしてKPI設定を行う。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14 当初	事 項	松山港定期貨物航路振興事業費								予算主管課	企業立地課	
		事 業 概 要	松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会の活動を支援するとともに、 同協議会が実施する荷主・船社向けインセンティブ事業を補助する。								始期	1995
											終期	
	K P I	松山港のコンテナ取扱数量										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	50000 TEU	目標値	50000 TEU	目標値	50000 TEU	目標値	50000 TEU	
		実績値	40913 TEU	実績値	42987 TEU	実績値	43740 TEU	実績値	47040 TEU	実績値	TEU	
		ストック /フロー	フロー	達成率	86 %	達成率	87.5 %	達成率	94.1 %	達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	5130 千円	最終現計 予算額	5130 千円	最終現計 予算額	5130 千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	3876 千円	決算額	4215 千円	決算額	5130 千円	決算額	千円		
								繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	千円	不用額	千円	
	7 年 度	要因分析	要因									
			総括									
見直し方向性		維持	松山港は、県管理港湾であるとともに愛媛 F A Z 構想の玄関であり、同港の定期貨物航路の安全運航及び 航路維持・拡充は、県の責務のため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

当初

7 年 度	事 項	えひめの伝統工芸活性化支援事業費						予算主管課	産業創出課		
	事 業 概 要	約250年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援やブランド化に向けた県外での販売支援を行い、産地内での横展開を図っていくことで、業界の底上げにつなげる。						始期	2024		
								終期	2026		
	K P I	リーディングカンパニーの出荷額の増加率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	0 %	実績値	%	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	16368 千円	最終現計 予算額	16368 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	15855 千円	決算額	16185 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額				183 千円	不用額	千円	

要因

総括

見直し方向性

維持

既存ブランドの効率化による売上増加や新たなブランド立ち上げによる売上確保の取り組みが順調に進んでおり、R5年度の対するR8年度出荷額倍増のKPI達成が十分見込めるため、見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16

当初

7 年 度	事 項	農商工ビジネス競争力強化事業費						予算主管課	経営支援課		
	事 業 概 要	県産農林水産物を活用した加工食品産業等の競争力強化を図るため、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援する。						始期	2023		
								終期	2028		
	K P I	展示会・フェアでの新商品等の売上額									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	3.5 億円	目標値	3.5 億円	目標値	3.5 億円	目標値	3.5 億円
		実績値	2.9 億円	実績値	4.3 億円	実績値	2.8 億円	実績値	億円	実績値	億円
		ストック /フロー	フロー	達成率	122 %	達成率	80 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	16690 千円	最終現計 予算額	17036 千円	最終現計 予算額	16954 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	15907 千円	決算額	16786 千円	決算額	16720 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額				234 千円	不用額	千円	

要因

展示会実績R9.2頃判明

総括

見直し方向性

維持

事業者の展示会及びフェアへの出展ニーズは依然として高く、8年度はフェアにおいて、高島屋と連携した開催方法を検討しており、さらなる成約実績の増加が見込まれることから、執行方法の見直し等は想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16

当初

事 項	農商エビジネス競争力強化事業費										予算主管課	経営支援課			
事 業 概 要	県産農林水産物を活用した加工食品産業等の競争力強化を図るため、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援する。										始期	2023			
											終期	2028			
K P I	展示会・フェアでの新商品等の売上額														
	KPI種別		上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	3.5 億円		目標値	3.5 億円		目標値	3.5 億円		目標値	3.5 億円		
	実績値	2.9 億円		実績値	4.3 億円		実績値	2.8 億円		実績値	億円		実績値	億円	
	ストック /フロー	フロー		達成率	122 %		達成率	80 %		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	16690 千円		最終現計 予算額	17036 千円		最終現計 予算額	16954 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	15907 千円		決算額	16786 千円		決算額	16720 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
							不用額	234 千円		不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因 展示会実績R9.2頃判明													
		総括													
	見直し方向性	維持	事業者の展示会及びフェアへの出展ニーズは依然として高く、8年度はフェアにおいて、高島屋と連携した開催方法を検討しており、さらなる成約実績の増加が見込まれることから、執行方法の見直し等は想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

17

当初

事 項	えひめ香る地酒プロモーション促進事業費								予算主管課		経営支援課				
事 業 概 要	県内23蔵元が商品開発した「愛媛さくらひめシリーズ」の更なる販路開拓と輸出拡大を図るため、海外向けプロモーション、インバウンド向けプロモーション及び国際コンペティションへの出品等を支援する。								始期	2023					
									終期	2026					
K P I	愛媛さくらひめシリーズの売上額														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	0.6 億円		目標値	1.32 億円		目標値	2.18 億円		目標値	3 億円		
	実績値	億円		実績値	0.73 億円		実績値	1.57 億円		実績値	2.62 億円		実績値	億円	
	ストック /フロー	ストック		達成率	121.7 %		達成率	118.9 %		達成率	120.2 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	17789 千円		最終現計 予算額	0 千円		最終現計 予算額	18236 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	17771 千円		決算額	千円		決算額	17509 千円		決算額	千円	
									繰越額	千円		繰越額	千円		
									不用額	727 千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標を超える成果が2月末の時点で出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられる。また、海外への輸出も増加傾向にあり、今後増加することが見込まれる。 KPIは目標達成と考えられることから、8年度の執行方法の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

[illegible]

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

19

2月補正

7 年 度	事 業 概 要	県産品インバウンド需要拡大事業費						予算主管課	産業政策課		
	事 業 概 要	物価高騰等の影響を受ける県内生産者・事業者を支援するため、大阪・関西万博の開催を契機に加速することが予想されるインバウンド需要を取り込む新たな仕掛けとして、リアルとオンラインを融合した物産展を大都市圏で展開し、更なる販売拡大を図る。						始期	2024		
								終期	2024		
	K P I	「愛媛百貨店」売上額（物産展期間）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 億円	目標値	0 億円	目標値	億円	目標値	億円
		実績値	0 億円	実績値	0 億円	実績値	0 億円	実績値	161 億円	実績値	億円
		ストック/フロー	フロー	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	104.5 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	56901 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	千円	決算額	千円	決算額	56810 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	91 千円	不用額	千円			
要因分析	要因										
	総括 万博を契機としたインバウンド需要の取り込みのため、東京と大阪でオンライン融合型の物産展を開催し、売上金額・来場者数ともに見込みを大きく上回るとともにオンラインへの誘導でも一定の成果を上げることができた結果、KPI目標値の「愛媛百貨店」売上額 2 億円を上回る 3 億円に達したことからKGIの向上に寄与することができた。										
見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。